

別記様式（第5条関係）

No.	4251015	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	幼稚園施設管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	05	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	81	—	03
施策の体系 (八代市総計計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	幼稚園施設設備の点検などを行うことにより、安全で快適な教育環境を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	幼稚園の施設設備について、法令に基づく定期点検などのほか、学校環境を維持するための管理事業を行っている。								
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、消防法、電気事業法、水道法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）					
・幼稚園(7園)、園児(286人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)				①幼稚園施設設備の法定点検などを専門業者へ委託 (1) 消防用設備点検(火災報知設備や消火設備などが正常に機能しているか点検を実施) (2) 貯水槽清掃(飲料水用の貯水槽を清潔な状態に保つため、槽内の清掃を実施) (3) 給水設備点検(安全で安定的に飲料水を供給するため、給水ポンプなどの点検を実施) ②樹木の管理(せん定や伐採など)や、蜂、白蟻などの害虫駆除を実施 ③修繕、補修のための建築資材など原材料の購入 等					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか） ・施設設備の定期点検などを行い、早期に不良箇所を発見し、安全で快適な教育環境の維持・向上に努めていく。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
施設設備の老朽化が進んできており、特に設備機器などはすでに更新(改修)の時期を迎えているが、限られた予算であることから更新が進んでおらず、今後も定期的な点検、劣化状況の診断等を行い計画的に整備していくことが重要である。 学校敷地内の樹木の適切な管理(せん定や伐採など)についての要望が増加しているが、限られた予算でもあるため、優先順位をつけながら計画的な対応が必要となっている。									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	3,275,442	3,658,000	4,660,000	4,660,000	4,660,000
事業費(直接経費) (単位:円)				0	1,315,442	1,698,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	24,000	24,000	24,000	24,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)			0	1,315,442	1,674,000	1,976,000	1,976,000	1,976,000
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	1,960,000	1,960,000	2,660,000	2,660,000	2,660,000
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.28	0.28	0.38	0.38	0.38
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	点検等実施回数	回	計画	-	46	45	45	45
				実績	46	45	-	-	-
	②	樹木せん定、害虫駆除件数	件	計画	-	1	1	1	1
				実績	1	1	-	-	-
	③	※業者委託件数	件	計画	-	10	10	10	10
実績				9	16	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績			-	-	-	-
②			計画	-					
			実績			-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-

もたらそうとする効果・成果の数値化

成果指標

〈記述欄〉※数値化できない場合
 事業費のほとんどが法定点検などに対する義務的な経費のため、数値化は困難である。点検等を確実に実施し、別事業の「幼稚園施設整備事業」において整備に努めていく。

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	・政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のためには、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・施設設備を安全・快適な状態に保つことは設置者としての義務であり、施設の利用者は施設の安全性が担保されていることを前提として利用している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	・教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要があり、また、施設設置者としての法的義務がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	・樹木の管理については、予算の確保に努める必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	・樹木の管理については、予算の確保に努める必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・民間委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。 また、関連事業を併せて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・担当する項目、範囲などが複雑かつ広範囲であり、非常勤職員等による対応は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	・設置者として法的義務があるため、経費の負担を求めることはできない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 樹木の管理については、せん定や伐採などの維持管理の要望が多く予算の確保が必要である。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
	施設設備の定期的な点検のための予算は概ね確保できているが、樹木の管理(せん定・伐採など)のための予算が不足しているため、今後も予算確保に努めていく。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上			●	
	維持				
	低下				
外部評価の実施		有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H25進捗状況	2. 一部対応			
	H25取組内容	H24年度から入札方式へ移行した事業について、引き続き入札方式で業者を決定している。			
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4251016

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部 教育施設課
課長名	有馬 健一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	幼稚園施設整備事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	05 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	81 — 04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	幼稚園施設設備の修繕や改修などを行うことにより、安全で快適な教育環境の整備を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	幼稚園の施設設備について、安全で快適な教育環境を提供するため、緊急対応が必要な修繕や、機能維持及び向上のための施設整備を行う。					
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、消防法、電気事業法、水道法					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・幼稚園(7園)、園児(286人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	安全で快適な教育環境を提供するため、機能維持及び向上のため、施設整備の修繕、改修等を行った。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・修繕料 27件 ・工事請負費 1件 ・委託料 2件
幼稚園施設設備の修繕や改修などを行い、安全で快適な教育環境を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

施設設備の老朽化が進んできており、特に設備機器などは、すでに更新(改修)の時期を迎えている。また、幼稚園からの修繕等の要望が年々増加しているが、限られた予算であり優先順位をつけながら計画的な対応が必要となっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	9,937,771	2,560,000	8,260,000	8,260,000	8,260,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	7,965,977	9,167,771	2,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	1,469,000	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	7,965,977	7,698,771	2,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	770,000	560,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.11	0.08	0.18	0.18	0.18	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 施設整備件数	件	計画	—	35	35	35	35
			実績	35	30	—	—	—
	②		計画	—				
			実績			—	—	—
	③		計画	—				
実績					—	—	—	
<記述欄>※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			計画	実績						
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 施設整備依頼の実施率 園からの整備要望の実施率が高まると施設の安全安心につながるものと考えられるため指標として設定した。	%	計画	-	70	70	70	70	70	70
			実績	79.6	91.4	-	-	-	-	
	②	計画	-							
		実績			-	-	-	-		
	③	計画	-							
		実績			-	-	-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	・政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のためには、施設の安全性確保が大前提である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・施設設備の老朽化に伴う修繕等の対応や、市民ニーズ、社会状況の変化により、本事業の役割が益々重要となっており、実施する必要性が高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	・教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要があり、施設設置者としての法的義務がある。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	・施設設備の老朽化が進んでいるが、予算も限られており、学校などからの要望に対して、十分な対応ができていない。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	・適切な施設整備を行うための十分な予算や財源の確保が必要。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・学校運営との連携や修繕・改修の優先度の判断が必要なことから民間委託等は困難である。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・統合・連携できる他事業はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・非常勤職員による対応には限界があるので、人件費を削減することは困難である。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	・学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を求めることはできない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
施設の老朽化が進む中、大規模な改修や改築が必要な建物や設備が増加してきていることから、学校施設の整備計画を策定し、実施することにより、ライフサイクルコストの削減を図る。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4251035	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部_教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	宮地小学校体育館耐震改修事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	22
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和46年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」(Is値0.34)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H24年度 実施設計 ※H25～26年度 耐震改修工事								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成26年度					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
・宮地小学校 児童(140人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 体育館(棟番号12-1)S47.3建設 鉄骨造2階建 442㎡ Is値0.34 【改修内容】 壁ブレース撤去8箇所、新設8箇所、繋ぎ梁撤去8箇所、新設8箇所 (事業内容)耐震改修工事 (事業費) 26,571千円 (繰越明許費 26,571千円《H25年度(10号)3月補正全額繰越》)
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
八代市立学校施設耐震化計画において、宮地小学校体育館耐震改修工事(棟番号12-1)は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	840,000	28,111,000	0	0	0		
	事業費(直接経費)	0	0	26,571,000	0	0	0		
	財源内訳	国県支支出金	0	0	4,197,000	0	0	0	
		地方債	0	0	22,300,000	0	0	0	
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
		一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	74,000	0	0	0	
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	840,000	1,540,000	0	0	0		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.12	0.22	0.00	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 耐震化棟数	棟数	計画	—	0	1			
			実績	0	0	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	宮地小学校体育館耐震改修事業の進捗率	%	計画	-	0	100			
			実績	0	0	-	-	-	-
② 学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100		
			実績	78	79	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化
成果指標

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中であり見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応で、人件費を削減することはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 本事業は学校施設耐震化事業の一つであり、平成26年度完了達成のため着実に事業実施していく。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4251018	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	金剛小学校校舎改築事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和49・50年度建設で耐震診断の結果、大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高く(Is値0.12・0.13)、補強ができないとの結果が出たため、改築工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H24年度 基本・実施設計 ※H25～26年度(債務負担) 校舎改築工事 ※H26年度 附帯工事、解体工事、職員駐車場整備、防球ネット・グラウンド整備工事 ※H27年度 防球ネット・グラウンド整備工事								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成24年度		終了年度	平成27年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・金剛小学校 児童(本校235人 分校79人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 校舎(棟番号17)S49.12建設 鉄骨造2階建 1,586㎡ Is値0.12 (棟番号21-1)S51.2建設 鉄骨造2階建 414㎡ Is値0.13
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【新設建物】 校舎 鉄筋コンクリート造3階建 3,333㎡、倉庫 木造平屋建 58㎡ (事業内容) 校舎改築工事《H25年度(6・7号)9月補正 繰越明許》 (事業費) 340,305千円 (財源) 補助:公立学校施設整備費国庫負担金(補助率:1/2)15,148千円、 学校施設環境改善交付金(補助率:1/2、1/3)126,769千円、起債:全国防災 事業債(100%補助分)168,500千円、緊急防災減災債(100%単独分)29,500 千円 (繰越明許費 17,517千円)
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
耐震診断の結果、「補強可能」との判断を得ていたため、当初計画では平成23年度国の第3次補正予算を活用し、補強工事を行う予定であった。しかしながら補強工事の実施設計において、補強工事案を作成し第三者機関である構造評価委員会で審査が行なわれた結果、「補強は不可」となり、改築工事へと方針変更を行った。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	344,505,000	667,368,000	43,919,000	0	0		
	事業費(直接経費)	26,775,000	340,305,000	662,118,000	41,119,000	0	0		
	財源内訳	国県支出金		141,917,000	152,475,000	0	0	0	
		地方債	25,400,000	198,000,000	499,000,000	39,000,000	0	0	
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	
		一般財源 (特別会計→事業収入)	1,375,000	388,000	10,643,000	2,119,000	0	0	
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	4,200,000	5,250,000	2,800,000	0	0		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.60	0.75	0.40	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 耐震化棟数	棟数	計画	—		2			
			実績			—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
③		計画	—						
		実績			—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	金剛小学校校舎改築事業の進捗率	%	計画	-	34	96	100		
					実績	3	34	-	-	-	
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100		
					実績	78	79	-	-	-	
	③					計画	-				
						実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は、平成27年度までに事業完了する予定で計画を実施中である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成27年度までに事業完了する予定で計画を実施中であり見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応で、人件費を削減することはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 本事業は学校施設耐震化事業の一つであり、平成27年度完了予定は必ず達成しなければならないため、着実に事業実施していく。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4251032	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	教育部 教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	金剛小学校体育館耐震改修事業(繰越分)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	17
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和44年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」(Is値0.43)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H24年度 実施設計 ※H24～25年度 耐震改修工事								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成25年度					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・金剛小学校 児童(本校235人 分校79人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 体育館(棟番号14-1)S45.3建設 鉄骨造2階建 614㎡ Is値0.43 【改修内容】 壁ブレース撤去8箇所、新設10箇所、天井落下対策等 (事業内容)耐震改修工事《H24年度(10号)3月補正 繰越明許》 (事業費) 44,684千円 (財源) 補助:学校施設環境改善交付金(補助率:1/2・1/3) 7,538千円 起債:全国防災事業債(100%補助分)12,700千円、緊急防災減災債(100%単独分)24,400千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
八代市立学校施設耐震化計画において、金剛小学校体育館耐震改修工事は、平成25年度当初予算での事業予定であったが、平成24年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成24年度3月補正予算により事業前倒しを行った。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	46,433,800	0	0	0	0	
	事業費(直接経費)	0	44,683,800	0	0	0	0	
	財源内訳	国県支支出金	0	7,538,000	0	0	0	0
		地方債	0	37,100,000	0	0	0	0
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
		一般財源 (特別会計→事業収入)	0	45,800	0	0	0	0
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,750,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 耐震化棟数	棟数	計画	—	1			
			実績		1	—	—	—
	②		計画	—				
			実績			—	—	—
	③		計画	—				
実績					—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	金剛小学校体育館耐震改修事業の進捗率	%	計画	-	100			
				実績	0	100	-	-	-
	② 学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100	
				実績	78	79	-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は目標年度である平成25年度で事業完了となった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は目標年度である平成25年度で事業完了となった。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成25年度で事業完了となった。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成25年度で事業完了となった。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成25年度で事業完了となった。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成25年度で事業完了となった。設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由)	
	改革改善内容				
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等		H25進捗状況			
H25取組内容					
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No.	4259504	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部_教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	公立学校施設災害復旧事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	10	—	03	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	19
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	被災した学校施設設備を早急に復旧を図り、学校教育の円滑な実施を確保する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	自然災害により被災した学校施設設備の復旧などを行い、学校運営に支障のないよう安全で快適な教育環境の維持を図る。								
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、公立学校施設災害復旧費国庫負担法、消防法、電気事業法、水道法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成25年度					

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
被災した、小学校(3校)、中学校(1校)、幼稚園(1園)の施設設備		平成25年8月4日(日)に発生した落雷により、学校・幼稚園の設備機器が故障したため、被災した設備機器の取替え修繕を行った。							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		・備品取替え:1件 ・設備機器取替え修繕:4件							
被災した学校施設設備の修繕等、復旧を行い設備機器を利用可能にする。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
近年、局地的な集中豪雨など、異常な自然現象による災害が多くなってきている。									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	1,433,530	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:円)					943,530	0	0	0	0
財源内訳	国県支支出金				0	0	0	0	0
	地方債				0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)				0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)				943,530	0	0	0	0
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	490,000	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画		-					
		実績				-	-	-	-
	②	計画		-					
		実績				-	-	-	-
	③	計画		-					
		実績				-	-	-	-
(記述欄)※数値化できない場合 気象現象によるものでもあり、事前に計画できない事業でもあることから、指標の数値化は困難である。									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②				計画	-			
					実績			-	-
	③					計画	-		
						実績			-
〈記述欄〉※数値化できない場合 気象現象によるものでもあり、事前に計画できない事業でもあることから、指標の数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	被災した施設設備の機能等を復旧することにより、安全で快適な、教育環境の維持につながる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	既存施設設備の復旧であり、学校をはじめ、学校施設利用者が安全で快適に利用できるようになる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	学校施設設備の災害復旧は、市が実施することが妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	目標は順調に達成できた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	被災した施設設備は原形復旧を行うため、見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校施設設備の災害復旧事業であるため、市が実施する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	災害復旧という緊急時の個別事業であり、他に手段がない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	学校施設の災害復旧であるため、受益者負担になじまない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 災害復旧事業は、気象現象によるものでもあり、事前に計画できない事業でもある。しかしながら、被災時には早急に復旧を図り、学校教育の円滑な実施の確保ができるように努めていく。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後も、学校教育の円滑な実施の確保のため、被災した場合には早急に復旧を図る。								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4251037	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	教育部_教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	高田小学校校舎耐震改修事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	24
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和56年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」(Is値0.39)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H18年度 耐震診断 ※H24年度 実施設計 ※H25～26年度 耐震改修工事								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成24年度		終了年度	平成26年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
・高田小学校 児童(376人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 校舎(棟番号20)S57.3建設 鉄筋コンクリート造3階建 3,103㎡ Is値0.39 【改修内容】 開口閉塞2箇所、耐震スリット新設9箇所 (事業内容)耐震改修工事 (事業費) 4,301千円 (繰越明許費 4,301千円《H25年度(10号)3月補正全額繰越》)
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、高田小学校校舎耐震改修工事(棟番号20)は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	560,000	5,141,000	0	0	0	
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	0	4,301,000	0	0	0	
財源内訳	国県支出金	0	0	1,339,000	0	0	0	
	地方債	0	0	2,900,000	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	62,000	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	560,000	840,000	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.08	0.12	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 耐震化棟数	棟数	計画	—	0	1		
			実績	0	0	—	—	—
	②		計画	—				
			実績			—	—	—
	③		計画	—				
実績					—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	高田小学校校舎耐震改修事業の進捗率	%	計画	-	0	100		
				実績	0	0	-	-	-
	② 学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100	
				実績	78	79	-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中であり見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応で、人件費を削減することはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 本事業は学校施設耐震化事業の一つであり、平成26年度完了達成のため着実に事業実施していく。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等		H25進捗状況			
H25取組内容					
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4251039

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部 教育施設課
課長名	有馬 健一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	坂本中学校柔剣道場解体事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	91 — 26
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、より安全に施設が利用できるよう、危険な建築物を廃止する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和54年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」(Is値0.34)との結果が出たため耐震補強工事を行う計画としていたが、体育館にて武道の授業や部活の活動が可能となったことから、柔剣道場の解体工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H23年度 実施設計 ※H25～26年度 柔剣道場解体工事					
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成26年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・坂本中学校 児童(78人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 柔剣道場(棟番号14)S55.3建設 鉄骨造平屋建 418㎡ Is値0.31
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	(事業内容)柔剣道場解体工事 (事業費) 8,000千円
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	(繰越明許費 8,000千円《H25年度(10号)3月補正全額繰越》)

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、坂本中学校柔剣道場(棟番号14)は、耐震補強工事を行なう計画であったが、体育館にて武道の授業や部活の活動が可能となったことから柔剣道場は解体工事を行うこととなった。
また、平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	420,000	8,420,000	0	0	0	
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	0	8,000,000	0	0	0	
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	8,000,000	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	420,000	420,000	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.06	0.06	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 耐震化棟数(解体)	棟数	計画	—	0	1		
			実績	0	0	—	—	—
	②		計画	—				
			実績			—	—	—
	③		計画	—				
実績					—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	坂本中学校柔剣道場解体事業の進捗率	%	計画	-	0	100			
			実績	0	0	-	-	-	-
② 学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100		
			実績	78	79	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化
成果指標

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中である。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中であり見直しの余地はない	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応で、人件費を削減することはできない。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 本事業は学校施設耐震化事業の一つであり、平成26年度完了達成のため着実に事業実施していく。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等		H25進捗状況			
H25取組内容					
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No.	4251007	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	小学校施設管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	13
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設設備の点検などを行うことにより、安全で快適な教育環境の整備を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小学校の施設設備について、法令に基づく定期点検などのほか、学校環境を維持するための管理事業を行っている。								
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、消防法、電気事業法、水道法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）		内容（手段、方法等）								
・小学校(32校)、児童(6,579人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)		①学校施設設備の法定点検などを専門業者へ委託 (1)消防用設備点検(火災報知設備や消火設備などが正常に機能しているか点検を実施) (2)貯水槽清掃(飲料水用の貯水槽を清潔な状態に保つため、槽内の清掃を実施) (3)プールろ過機点検(清潔な状態に保つため、循環ろ過装置の点検を実施) (4)電気設備点検(受変電設備などの電気設備が安全な状態であるか点検を実施) (5)給水設備点検(安全で安定的に飲料水を供給するため、給水ポンプなどの点検を実施) ②樹木の管理(せん定や伐採など)や、蜂、白蟻などの害虫駆除を実施 ③修繕、補修のための建築資材など原材料の購入 ④学校用敷地の借地や、排水路の使用に伴う、使用料の支払い 等								
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか） ・施設設備の定期点検などを行い、早期に不良箇所を発見し、安全で快適な教育環境の維持・向上に努めていく。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
施設設備の老朽化が進んできており、特に設備機器などはすでに更新(改修)の時期を迎えているが、限られた予算であることから更新が進んでおらず、今後も定期的な点検、劣化状況の診断等を行い計画的に整備していくことが重要である。 学校敷地内の樹木の適切な管理(せん定や伐採など)についての要望が増加しているが、限られた予算でもあるため、優先順位をつけながら計画的な対応が必要となっている。										
コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込			
総事業費 (単位:円)		-	31,469,835	36,573,000	33,020,000	33,020,000	33,020,000			
事業費(直接経費) (単位:円)		0	25,169,835	30,553,000	27,000,000	27,000,000	27,000,000			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0	0			
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	388,000	388,000	388,000	388,000			
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	25,169,835	30,165,000	26,612,000	26,612,000	26,612,000			
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込			
概算人件費(正規職員) (単位:円)		-	6,300,000	6,020,000	6,020,000	6,020,000	6,020,000			
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.90	0.86	0.86	0.86	0.86			
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62			
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	点検等実施回数 ※休校、閉校も含む(宮地東小、種山小内ノ木場分校、河俣小、泉第三小)	回	計画	-	629	619	616	616	616
			実績	634	638	-	-	-	-	
	②	樹木せん定、害虫駆除件数	件	計画	-	10	10	10	10	10
			実績	9	15	-	-	-	-	
	③	※業者委託件数 修繕、補修用資材購入件数	件	計画	-	75	75	75	75	75
実績			75	59	-	-	-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 事業費のほとんどが法定点検や土地などの使用に対する義務的な経費のため、数値化は困難である。点検等を確実に実施し、別事業の「小学校施設整備事業」において整備に努めている。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	・政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のためには、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・施設設備を安全・快適な状態に保つことは設置者としての義務であり、施設の利用者は施設の安全性が担保されていることを前提として利用している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	・教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要があり、また、施設設置者としての法的義務がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	・樹木の管理については、予算の確保に努める必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	・樹木の管理については、予算の確保に努める必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・民間委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。 また、関連事業を併せて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・担当する項目、範囲などが複雑かつ広範囲であり、非常勤職員等による対応は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	・学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を求めることはできない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 樹木の管理については、せん定や伐採などの維持管理の要望が多く予算の確保が必要である。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設設備の定期的な点検のための予算は概ね確保できているが、樹木の管理(せん定・伐採など)のための予算が不足しているため、今後も予算確保に努めていく。				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上			●	
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
		H25進捗状況	2. 一部対応		
		H25取組内容	H24年度から入札方式へ移行した事業について、引き続き入札方式で業者を決定している。		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No.	4251008	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	小学校施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	14
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設設備の修繕や改修などを行うことにより、安全で快適な教育環境の整備を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小学校の施設設備について、安全で快適な教育環境を提供するため、緊急対応が必要な修繕や、機能維持及び向上のための施設整備を行う。								
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、消防法、電気事業法、水道法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
・小学校(32校)、児童(6,579人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	安全で快適な教育環境を提供するため、機能維持及び向上のため、施設整備の修繕、改修等を行った。
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	・修繕料 165件 ・工事請負費 15件
学校施設設備の修繕や改修などを行い、安全で快適な教育環境の整備を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
施設設備の老朽化が進んできており、特に設備機器などは、すでに更新(改修)の時期を迎えている。 また、学校からの修繕等の要望が年々増加している中、少人数学級や特別支援学級への対応など要望も多様化しているが、限られた予算であり優先順位をつけながら計画的な対応が必要となっている。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	108,489,998	91,566,000	93,920,000	93,920,000	93,920,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	95,501,833	104,499,998	87,646,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	12,400,000	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）	95,501,833	104,499,998	75,246,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	3,990,000	3,920,000	3,920,000	3,920,000	3,920,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.57	0.56	0.56	0.56	0.56
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設整備件数	件	計画	—	150	150	150	150
				実績	188	180	—	—	—
	②			計画	—				
				実績			—	—	—
③			計画	—					
			実績			—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 施設整備依頼の実施率	学校からの整備要望の実施率が高まると施設の安全安心につながるものと考えられるため指標として設定した。	%	計画	-	70	70	70	70	70
				実績	77.4	58.5	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	・政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のためには、施設の安全性確保が大前提である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・施設設備の老朽化に伴う修繕等の対応や、市民ニーズ、社会状況の変化により、本事業の役割が益々重要となっており、実施する必要性が高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	・教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要があり、施設設置者としての法的義務がある。
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	・施設設備の老朽化が進んでいるが、予算も限られており、学校などからの要望に対して、十分な対応ができていない。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	・適切な施設整備を行うための十分な予算や財源の確保が必要。
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・学校運営との連携や修繕・改修の優先度の判断が必要なことから民間委託等は困難である。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・学校施設の耐震化事業と合わせて、修繕（改修）等を行うことで、環境整備が図られコストの削減にもつながると思われるが、耐震化事業に予定されている予算も限られているため、他事業との統合や連携も難しい。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・非常勤職員による対応には限界があるので、人件費を削減することは困難である。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	・学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を求めることはできない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	施設の老朽化が進む中、大規模な改修や改築が必要な建物や設備が増加してきていることから、学校施設の整備計画を策定し、実施することにより、ライフサイクルコストの削減を図る。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			
改善進捗状況等		外部評価の実施	無	
		実施年度		
H25進捗状況		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4251009	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	小学校耐震化事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	16
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小学校施設の耐震診断の結果、耐震化工事等が必要となった学校施設の安全・安心な教育環境の整備を図るため、耐震化工事の実施設計等を行う。 ※H24年度【実施設計等】小学校：7校(8棟) ※H25年度【実施設計等】小学校：7校(14棟)								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	平成25年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
耐震改修の実施設計が必要な棟数(Is値0.7未満) ・小学校 22棟	(事業内容)【実施設計等】小学校：7校(14棟) 松高小(1棟)、日奈久小(2棟)、千丁小(3棟)、郡築小(1棟)、太田郷小(2棟)、龍峯小(3棟)、代陽小(2棟) (事業費) 36,564千円 (財源) 補助：地域の元気臨時交付金(100%)27,911千円 起債：合併特例債(95%)8,200千円
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

東日本大震災により、耐震化の必要性が再認識され、早急な対応が望まれるようになった。
市の重点課題と位置づけられ、事務量の増加が考えられることから組織改革により平成23年度新たな課が設置された。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位：円)	—	39,783,100	0	0	0	0	
	事業費(直接経費)	(単位：円)	22,088,850	36,563,100		0	0	0
	財源内訳	国県支支出金	0	27,911,000		0	0	0
		地方債	20,900,000	8,200,000		0	0	0
		その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0		0	0	0
		一般財源（特別会計→事業収入）	1,188,850	452,100		0	0	0
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位：円)	—	3,220,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位：人)	—	0.46	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位：人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	耐震改修実施設計の完了	棟数	計画	—	14			
				実績	8	14	—	—	—
	②			計画	—				
				実績			—	—	—
③			計画	—					
			実績			—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 進捗率(設計済の棟数/全棟数×100)	小学校耐震改修実施設計の進捗率	%	計画	-	100				
			実績	36	100	-	-	-	-
② 学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100		
			実績	78	79	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化
成果指標

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のためには、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は小学校施設の耐震改修実施設計を行う事業であり、終了目標年度である平成25年度で事業完了した。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は小学校施設の耐震改修実施設計を行う事業であり、終了目標年度である平成25年度で事業完了した。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は小学校施設の耐震改修実施設計を行う事業であり、終了目標年度である平成25年度で事業完了した。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は小学校施設の耐震改修実施設計を行う事業であり、終了目標年度である平成25年度で事業完了した。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は小学校施設の耐震改修実施設計を行う事業であり、終了目標年度である平成25年度で事業完了した。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を求めることはできない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由)					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4251023	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	泉中学校校舎耐震改修事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	05
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和40年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」(Is値0.38)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 また、小中一貫校として平成26年度に開校予定であるため、老朽改修工事も併せて行うもの。 ※H21年度 耐震診断 ※H24年度 実施設計 ※H24～25年度 耐震改修工事								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成25年度					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
・泉中、泉第一小、泉第二小、泉第三小 生徒・児童(112人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 校舎(棟番号1)S40.6建設 鉄筋コンクリート造3階建 2,744㎡ Is値0.38 【改修内容】 RC壁新設8箇所、RC壁撤去4箇所、フレス新設23箇所 (事業内容) 耐震改修工事 《H24年度3月補正 繰越明許》 354,435千円 歩道整備工事 《当初予算》 14,953千円 耐震改修工事(追加)《H25年度9月補正》 12,937千円 (事業費) 382,325千円 (財源) 補助:学校施設環境改善交付金(補助率:1/2, 1/3) 86,835千円、地域の元元臨時交付金(補助率:100%) 14,953千円 起債: 全国防災事業債(100%補助分) 100,500千円、緊急防災減災債(100%単独分) 133,800千円、合併特例債(95%) 43,000千円
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
八代市立学校施設耐震化計画において、泉中学校校舎耐震改修工事は平成25年度当初予算での事業予定であったが、平成24年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成24年度3月補正予算により事業前倒しを行った。 また、校舎耐震改修工事に際し、梁補修や外壁補修などの追加工事が必要になったため、平成25年度9月補正予算にて工事請負費の追加補正を行なった。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	386,244,530	0	0	0	0	
	事業費(直接経費)	0	382,324,530	0	0	0	0	
	財源内訳	国県支出金	0	101,788,000	0	0	0	0
		地方債	0	277,300,000	0	0	0	0
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
		一般財源 (特別会計→事業収入)	0	3,236,530	0	0	0	0
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	3,920,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.56	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 耐震化棟数	棟数	計画	—	1			
			実績		1	—	—	—
	②		計画	—				
			実績			—	—	—
	③		計画	—				
実績					—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	泉中学校校舎耐震改修事業の進捗率	%	計画	-	100				
			実績	0	100	-	-	-	-
② 学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100		
			実績	78	79	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化
成果指標

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。	
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は目標年度である平成25年度で事業完了となった。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は目標年度である平成25年度で事業完了となった。	
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成25年度で事業完了となった。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成25年度で事業完了となった。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成25年度で事業完了となった。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成25年度で事業完了となった。設置者として市の負担で行うべきものである。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由)					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4251036	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	教育部_教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	太田郷小学校校舎耐震改修事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	23
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和43・53年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」(Is値0.37・0.37)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H18・19年度 耐震診断 ※H24・25年度 実施設計 ※H25～26年度 耐震改修工事(棟番号7・26)、倉庫棟・卓球室棟解体工事 ※H27年度 耐震改修工事(棟番号25)								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成27年度					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・太田郷小学校 児童(721人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 校舎(棟番号7・26)S43.10・S54.2建設 鉄筋コンクリート造3階建 2,739㎡ Is値0.37・0.37
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【改修内容】 壁ブレース新設11箇所、開口閉塞4箇所、耐震スリット新設32箇所 (事業内容)耐震改修工事、倉庫棟・卓球室棟解体工事 (事業費) 164,977千円 (繰越明許費 164,977千円(H25年度(10号)3月補正全額繰越))
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
八代市立学校施設耐震化計画において、太田郷小学校校舎耐震改修工事(棟番号7・26)は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	840,000	167,217,000	107,740,000	0	0		
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	0	164,977,000	105,500,000	0	0		
財源内訳	国県支支出金	0	0	30,913,000	27,842,000	0	0		
	地方債	0	0	127,200,000	77,500,000	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	6,864,000	158,000	0	0		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	840,000	2,240,000	2,240,000	0	0		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.12	0.32	0.32	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.38	0.25	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 耐震化棟数	棟数	計画	—	0	2	1		
			実績	0	0	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	太田郷小学校校舎耐震改修事業の進捗率	%	計画	-	0	61	100		
					実績	0	0	-	-	-	-
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100		
					実績	78	79	-	-	-	-
	③					計画	-				
						実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は、平成27年度までに事業完了する予定で計画を実施中である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成27年度までに事業完了する予定で計画を実施中であり見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応で、人件費を削減することはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 今後、国の補正予算など有利な財政支援等があれば、積極的な活用を行ない、早期の事業完了に努め、安全な施設の実現と地域住民の利便性の向上を図る。					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4251034

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部 教育施設課
課長名	有馬 健一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	代陽小学校校舎解体事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	02 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	91 — 20
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、より安全に施設が利用できるよう、危険な建築物を廃止する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	大正12年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高い」(Is値0.26)また、「補強ができない」との結果が出たため、解体工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H25～26年度 解体工事					
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成26年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・代陽小学校 児童(435人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 校舎(棟番号4)T12.11建設 鉄筋コンクリート造2階建 851㎡ Is値0.26
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	(事業内容)校舎解体工事 (事業費) 18,000千円
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	(繰越明許費 18,000千円《H25年度(10号)3月補正全額繰越》)

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、代陽小学校校舎解体事業(棟番号4)は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	560,000	18,560,000	0	0	0		
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	0	18,000,000	0	0	0		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	18,000,000	0	0	0		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	560,000	560,000	0	0	0		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.08	0.08	0.00	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 耐震化棟数(解体)	棟数	計画	—	0	1			
			実績	0	0	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	代陽小学校校舎解体事業の進捗率	%	計画	-	0	100			
			実績	0	0	-	-	-	-
② 学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100		
			実績	78	79	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中であり見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応で、人件費を削減することはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 本事業は学校施設耐震化事業の一つであり、平成26年度完了達成のため着実に事業実施していく。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4251025	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部_教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	第一中学校校舎耐震改修事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H21年度、H22年度 耐震診断 《耐震改修が必要な棟数 10棟》 ※H23年度、H24年度、H25年度 実施設計 ※H24年度 耐震改修工事(棟番号:1-1, 1-2, 1-3, 2, 3) ※H25～26年度 耐震改修工事、工事監理業務委託(棟番号:4, 20-1) ※H27年度 耐震改修工事、工事監理業務委託(棟番号:23-1, 23-2, 20-4)、特別支援教室棟解体工事、借地(図書館広場)								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成23年度		終了年度	平成27年度				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
・第一中学校 生徒(767人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)		【既存建物】 校舎(棟番号:4・20-1) S46.3・S47.3建設 鉄筋コンクリート造3階建 1,826㎡ Is値0.44・0.44 【改修内容】 壁ブレース新設1箇所、耐震スリット新設61箇所、防火戸改修等 (事業内容)耐震改修工事 69,311千円 工事監理業務委託 2,300千円 (事業費) 71,611千円 (繰越明許費 71,611千円《H25年度(10号)3月補正全額繰越》)							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。							
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
八代市立学校施設耐震化計画において、第一中学校校舎耐震改修工事(棟番号1-1, 1-2, 1-3, 2, 3)は平成25年度当初予算での事業予定であったが、国の財源の確保ができたため、平成24年度9月補正予算により事業前倒しを行った。 また、第一中学校校舎耐震改修工事(棟番号4, 20-1)は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	2,240,000	73,851,000	155,422,000	0	0
事業費(直接経費) (単位:円)				100,813,650	0	71,611,000	153,182,000	0	0
財源内訳	国県支出金			35,796,000	0	10,469,000	27,536,000	0	0
	地方債			64,800,000	0	60,800,000	119,400,000	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)				0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)			217,650	0	342,000	6,246,000	0	0
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	2,240,000	2,240,000	2,240,000	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.32	0.32	0.32	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	耐震化棟数	棟数	計画	-		2	3	
				実績	5		-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
実績						-	-	-	
<記述欄>※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	第一中学校校舎耐震改修事業の進捗率	%	計画	-	31	53	100		
				実績	31	31	-	-	-	-
	② 学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100		
				実績	78	79	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は、平成27年度までに事業完了する予定で計画を実施中である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成27年度までに事業完了する予定で計画を実施中であり見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応で、人件費を削減することはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 今後、国の補正予算など有利な財政支援等があれば、積極的な活用を行ない、早期の事業完了に努め、安全な施設の実現と地域住民の利便性の向上を図る。					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No.	4251021	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	教育部_教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	第四中学校体育館改築事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和44年度建設で耐震診断の結果、大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高い(Is値0.18)との結果と、建物の老朽化や生徒数に対して床面積が少ない状況から体育館の改築を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H24年度 不動産鑑定、基本・実施設計、技術科室解体及び改修 ※H25年度 用地買収、備品購入 ※H25～26年度 体育館改築工事 ※H26年度 体育館解体、防球ネット・テニスコート・駐輪場整備								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成24年度		終了年度	平成26年度				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）					
<ul style="list-style-type: none"> ・第四中学校 生徒(423人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者) 				<p>【既存建物】 体育館(棟番号2-1)S44.4建設 鉄骨造2階建606㎡Is値0.18 【新設建物】 体育館 鉄筋コンクリート一部鉄骨造2階建1,519㎡、武道場 鉄骨造2階建372㎡、屋内便所 鉄骨造46㎡ (事業内容) 体育館改築工事《H24年度(10号)3月補正 繰越明許》、用地交渉事務経費、用地買収費《H25年度(2号)6月補正》、備品購入《当年》(事業費) 444,351千円 (財源) 補助:公立学校施設整備費国庫負担金(補助率:1/2)38,619千円、学校施設環境改善交付金(補助率:1/2, 1/3)63,726千円、地域の元気臨時交付金(100%)39,284千円、起債:全国防災事業債(100%)104,500千円、緊急防災減災債(100%)1,500千円、合併特例債(95%)185,100千円 (繰越明許費109,711千円《H25年度1号補正全額繰越》)</p>					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）									
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
八代市立学校施設耐震化計画において、第四中学校体育館改築工事は平成25年度当初予算での事業予定であったが、平成24年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成24年度3月補正予算により事業前倒しを行った。また、第四中学校体育館改築工事は、平成26年3月の予定としていたが、消費税アップによる駆け込み需要等での職人不足などの要因により、完成が平成26年5月となった。									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				—	446,240,574	207,911,000	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:円)				33,697,020	444,350,574	206,021,000	0	0	0
財源内訳	国県支出金			0	141,629,000	24,987,000	0	0	0
	地方債			30,900,000	291,100,000	173,500,000	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0		0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)			2,797,020	11,621,574	7,534,000	0	0	0
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				—	1,890,000	1,890,000	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)				—	0.27	0.27	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)				—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	耐震化棟数	棟数	計画	—	1			
				実績		0	—	—	—
	②			計画	—				
				実績			—	—	—
	③			計画	—				
実績						—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	第四中学校体育館改築事業の進捗率	%	計画	-	86	100		
				実績	5	70	-	-	-
	② 学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100	
				実績	78	79	-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	体育館改築工事は平成25年度内完成予定から、平成26年度中の完成となったが、事業全体の完了は当初から平成26年度中の完了予定であり、事業完了を目指して進捗している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成26年度中の事業完了を目指して進捗している。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応で、人件費を削減することはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 本事業は学校施設耐震化事業の一つであり、平成26年度完了達成のため着実に事業実施していく。								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4251042	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部_教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	第七中学校校舎耐震改修事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	30
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和54年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」(Is値0.42)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H24年度 実施設計 ※H25～26年度 耐震改修工事								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成26年度					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
・第七中学校 児童(175人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 校舎(棟番号14)S55.3建設 鉄筋コンクリート造3階建 1,571㎡ Is値0.42 【改修内容】 耐震スリット新設16箇所 (事業内容)耐震改修工事 (事業費) 16,598千円 (繰越明許費 16,598千円《H25年度(10号)3月補正全額繰越》)
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、第七中学校校舎耐震改修工事(棟番号14)は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	560,000	17,788,000	0	0	0		
	事業費(直接経費)	0	0	16,598,000	0	0	0		
	財源内訳	国県支出金	0	0	1,301,000	0	0	0	
		地方債	0	0	15,200,000	0	0	0	
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
		一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	97,000	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	560,000	1,190,000	0	0	0		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.08	0.17	0.00	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 耐震化棟数	棟数	計画	—	0	1			
			実績	0	0	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	第七中学校校舎耐震改修事業の進捗率	%	計画	-	0	100		
				実績	0	0	-	-	-
	② 学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100	
				実績	78	79	-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中であり見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応で、人件費を削減することはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 本事業は学校施設耐震化事業の一つであり、平成26年度完了達成のため着実に事業実施していく。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等		H25進捗状況			
H25取組内容					
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4251019

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部 教育施設課
課長名	有馬 健一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	第七中学校体育館改築事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	91 — 03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和42年度建設で耐震診断の結果、大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高く(Is値0.18)、補強ができないとの結果が出たため、改築工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H23年度 基本・実施設計 ※H24年度 体育館改築工事、柔剣道場その他解体工事、技術科室改築工事、テニスコート整備工事 ※H25年度 体育館解体工事、屋外附帯工事					
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成25年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・第七中学校 生徒(175人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】体育館(棟番号4)S43.3建設 鉄骨造2階建 642㎡ Is値0.18 【新設建物】○体育館・武道場 鉄筋コンクリート一部鉄骨造2階建 1,572㎡ ○便所棟 鉄筋コンクリート一部鉄骨造平屋建 42㎡ ○技術科室棟 鉄骨造 136㎡ (事業費) 38,135千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	(事業内容) 体育館解体工事、グラウンド整備工事 (財源)補助:地域の元気臨時交付金(100%) 37,137千円
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、第七中学校体育館改築工事は、平成24年度当初予算での事業予定であったが、平成23年度国の第3次補正予算が有利な財政支援であったため、平成23年度2月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	-	39,534,950	0	0	0	0	
	事業費(直接経費)	(単位:円)	510,501,600	38,134,950	0	0	0	
	財源内訳	国県支出金	133,513,000	37,137,000	0	0	0	0
		地方債	372,700,000	0	0	0	0	0
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0
		一般財源 (特別会計→事業収入)	4,288,600	997,950	0	0	0	0
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,400,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 耐震化棟数	棟数	計画	-				
			実績	1		-	-	-
	②		計画	-				
			実績			-	-	-
	③		計画	-				
実績					-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	第七中学校体育館改築事業の進捗率	%	計画	-	100				
			実績	93	100	-	-	-	-
② 学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100		
			実績	78	79	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化
成果指標

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。	
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は目標年度である平成25年度で事業完了となった。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は目標年度である平成25年度で事業完了となった。	
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成25年度で事業完了となった。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成25年度で事業完了となった。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成25年度で事業完了となった。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成25年度で事業完了となった。設置者として市の負担で行うべきものである。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由)					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4251040

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部 教育施設課
課長名	有馬 健一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	第二中学校校舎耐震改修事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	91 — 28
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和53年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」(Is値0.34)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H23年度 実施設計 ※H25～26年度 耐震改修工事					
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成26年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・第二中学校 児童(383人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 校舎(棟番号26-1)S53.9建設 鉄筋コンクリート造3階建 1,501㎡ Is値0.34 【改修内容】 ブレース新設2箇所 (事業内容)耐震改修工事 (事業費) 19,993千円 (繰越明許費 19,993千円《H25年度(10号)3月補正全額繰越》)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、第二中学校校舎耐震改修工事(棟番号26-1)は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	560,000	20,623,000	0	0	0	
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	0	19,993,000	0	0	0	
財源内訳	国県支出金	0	0	6,432,000	0	0	0	
	地方債	0	0	13,500,000	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	61,000	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	560,000	630,000	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.08	0.09	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 耐震化棟数	棟数	計画	—	0	1		
			実績	0	0	—	—	—
	②		計画	—				
			実績			—	—	—
	③		計画	—				
実績					—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	第二中学校校舎耐震改修事業の進捗率	%	計画	-	0	100		
				実績	0	0	-	-	-
	② 学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100	
				実績	78	79	-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中であり見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応で、人件費を削減することはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 本事業は学校施設耐震化事業の一つであり、平成26年度完了達成のため着実に事業実施していく。				
改革改善内容					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等		H25進捗状況			
		H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No.	4251041	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	教育部 教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	第六中学校校舎耐震改修事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	29
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和53年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」(Is値0.51)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H21年度 耐震診断 ※H25年度 実施設計 ※H25～26年度 耐震改修工事								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成26年度					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
・第六中学校 生徒(158人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 校舎(棟番号15)S54.2建設 鉄筋コンクリート造3階建 2,112㎡ Is値0.51 【改修内容】 壁ブレース新設9箇所、耐震スリット新設2箇所 (事業内容)耐震改修工事 76,663千円 工事監理業務委託 2,400千円 (事業費) 79,063千円 (繰越明許費 79,063千円《H25年度(10号)3月補正全額繰越》)
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、第六中学校校舎耐震改修工事(棟番号15)は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	630,000	80,953,000	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	0	79,063,000	0	0	0
財源内訳	国県支支出金	0	0	26,311,000	0	0	0
	地方債	0	0	52,400,000	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	352,000	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	630,000	1,890,000	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.09	0.27	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	耐震化棟数	棟数	計画	—	0	1		
				実績	0	0	—	—	—
	②			計画	—				
				実績			—	—	—
③			計画	—					
			実績			—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	第六中学校校舎耐震改修事業の進捗率	%	計画	-	0	100			
			実績	0	0	-	-	-	-
② 学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100		
			実績	78	79	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化
成果指標

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中である。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中であり見直しの余地はない。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応で、人件費を削減することはできない。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 本事業は学校施設耐震化事業の一つであり、平成26年度完了達成のため着実に事業実施していく。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4251024	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	第六中学校体育館・武道場改築事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和40年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」(Is値0.49)との結果と、建物の老朽化や生徒数に対して床面積が少ない状況であったことから体育館の改築を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H25年度 耐力度調査、地質調査・基本・実施設計 ※H27年度 体育館・武道場改築工事、備品購入等(教育総務課) ※H28年度 体育館・武道場解体工事、解体跡地グラウンド整備、テニスコート整備								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成28年度					

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
・第六中学校 生徒(158人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 体育館(棟番号3)S41.3建設 鉄骨造2階建 632㎡ Is値0.49 【新設建物】 体育館 鉄筋コンクリート一部木造2階建 1,734㎡ (事業内容) 耐力度調査《H25年度当初予算》 (事業費) 2,520千円 (繰越明許費 13,850千円《H25年度当初予算》)基本・実施設計								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
基本・実施設計委託については、平成25年度に設計完了の予定であったが学校等との協議に時間を要したため、工期延長を行い平成26年度へ繰越明許を行なった。									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)			—	4,060,000	17,489,500	483,613,000	77,760,000	0
	事業費(直接経費)			0	2,520,000	13,849,500	478,223,000	75,170,000	0
	財源内訳	国県支支出金		0	0	0	85,470,000	0	0
		地方債		0	0	13,100,000	371,000,000	71,300,000	0
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	0
		一般財源 (特別会計→事業収入)		0	2,520,000	749,500	21,753,000	3,870,000	0
	人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)			—	1,540,000	3,640,000	5,390,000	2,590,000	0	
正規職員従事者数 (単位:人)			—	0.22	0.52	0.77	0.37	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)			—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	耐震化棟数	棟数	計画	—	—	1	—	—
				実績	—	—	—	—	—
	②			計画	—	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—	—
	③			計画	—	—	—	—	—
実績				—	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	第六中学校体育館・武道場改築事業の進捗率	%	計画	-	3	3	87	100	
			実績	0	1	-	-	-	-
② 学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100		
			実績	78	79	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。	
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業の改築工事は、平成27年度までに工事完了する予定で計画を実施中である。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業の改築工事は、平成27年度までに工事完了する予定で計画を実施中であり見直しの余地はない。	
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託・指定管理者制度の導入によるコスト削減はできない。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応で、人件費を削減することはできない。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 今後、国の補正予算など有利な財政支援等があれば積極的な活用を行ない、早期の事業完了に努め安全な施設の実現と地域住民の利便性の向上を図る。					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No. 4251010

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部 教育施設課
課長名	有馬 健一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	中学校施設管理事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	61 — 13
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	学校施設設備の点検などを行うことにより、安全で快適な教育環境を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	中学校の施設設備について、法令に基づく定期点検などのほか、学校環境を維持するための管理事業を行っている。					
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、消防法、電気事業法、水道法					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・中学校(15校)、生徒(3,418人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	①学校施設設備の法定点検などを専門業者へ委託 (1)消防用設備点検(火災報知設備や消火設備などが正常に機能しているか点検を実施) (2)貯水槽清掃(飲料水用の貯水槽を清潔な状態に保つため、槽内の清掃を実施) (3)プールろ過機点検(清潔な状態に保つため、循環ろ過装置の点検を実施) (4)電気設備点検(受変電設備などの電気設備が安全な状態であるか点検を実施) (5)給水設備点検(安全で安定的に飲料水を供給するため、給水ポンプなどの点検を実施)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	②樹木の管理(せん定や伐採など)や、蜂、白蟻などの害虫駆除を実施 ③修繕、補修のための建築資材など原材料の購入 ④学校用敷地の借地や、排水路の使用に伴う、使用料の支払い 等
・施設設備の定期点検などを行い、早期に不良箇所を発見し、安全で快適な教育環境の維持・向上に努めていく。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

施設設備の老朽化が進んできており、特に設備機器などはすでに更新(改修)の時期を迎えているが、限られた予算であることから更新が進んでおらず、今後も定期的な点検、劣化状況の診断等を行い計画的に整備していくことが重要である。
学校敷地内の樹木の適切な管理(せん定や伐採など)についての要望が増加しているが、限られた予算でもあるため、優先順位をつけながら計画的な対応が必要となっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	28,163,466	30,635,000	29,770,000	29,770,000	29,770,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	22,143,466	24,265,000	24,100,000	24,100,000	24,100,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	199,000	199,000	199,000	199,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	22,143,466	24,066,000	23,901,000	23,901,000	23,901,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	6,020,000	6,370,000	5,670,000	5,670,000	5,670,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.86	0.91	0.81	0.81	0.81		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 点検等実施回数	回	計画	—	359	371	371	371	371
			実績	347	359	—	—	—	—
	② 樹木せん定、害虫駆除件数	件	計画	—	6	6	6	6	6
			実績	6	7	—	—	—	—
	③ 修繕、補修用資材購入件数	件	計画	—	45	45	45	45	45
実績			44	53	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績			-	-	-	-
②			計画	-					
			実績			-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-

もたらそうとする効果・成果の数値化

成果指標

〈記述欄〉※数値化できない場合
 事業費のほとんどが法定点検や土地などの使用に対する義務的な経費のため、数値化は困難である。点検等を確実に実施し、別事業の「中学校施設整備事業」において整備に努めている。

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	・政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のためには、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・施設設備を安全・快適な状態に保つことは設置者としての義務であり、施設の利用者は施設の安全性が担保されていることを前提として利用している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	・教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要がある、また、施設設置者としての法的義務がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	・樹木の管理については、予算の確保に努める必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	・樹木の管理については、予算の確保に努める必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・民間委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。 また、関連事業を併せて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・担当する項目、範囲などが複雑かつ広範囲であり、非常勤職員等による対応は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	・学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を求めることはできない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 樹木の管理については、せん定や伐採などの維持管理の要望が多く予算の確保が必要である。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
	施設設備の定期的な点検のための予算は概ね確保できているが、樹木の管理(せん定・伐採など)のための予算が不足しているため、今後も予算確保に努めていく。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上			●	
	維持				
	低下				
外部評価の実施		有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H25進捗状況	2. 一部対応			
	H25取組内容	H24年度から入札方式へ移行した事業について、引き続き入札方式で業者を決定している。			
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4251011	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	中学校施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	14
施策の体系 (八代市総計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設設備の修繕や改修などを行うことにより、安全で快適な教育環境の整備を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	中学校の施設設備について、安全で快適な教育環境を提供するため、緊急対応が必要な修繕や、機能維持及び向上のための施設整備を行う。								
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、消防法、電気事業法、水道法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校(15校)、生徒(3,418人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者) 		安全で快適な教育環境を提供するため、機能維持及び向上のため、施設整備の修繕、改修等を行った。							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 99件 ・工事請負費 3件 							
学校施設設備の修繕や改修などを行い、安全で快適な教育環境を提供する。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
施設設備の老朽化が進んできており、特に設備機器などは、すでに更新(改修)の時期を迎えている。また、学校からの修繕等の要望が年々増加している中、少人数学級や特別支援学級への対応など要望も多様化しているが、限られた予算であり優先順位をつけながら計画的な対応が必要となっている。									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	47,666,631	52,760,000	54,060,000	54,060,000	54,060,000
事業費(直接経費) (単位:円)				20,926,551	44,096,631	48,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)			20,926,551	44,096,631	48,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	3,570,000	4,760,000	4,060,000	4,060,000	4,060,000
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.51	0.68	0.58	0.58	0.58
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設整備件数	件	計画	-	110	110	110	110
				実績	101	102	-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
実績						-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 施設整備依頼の実施率	学校からの整備要望の実施率が高まると施設の安全安心につながるものと考えられるため指標として設定した。	%	計画	-	70	70	70	70	70
				実績	74.7	54.2	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	・政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のためには、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・施設設備の老朽化に伴う修繕等の対応や、市民ニーズ、社会状況の変化により、本事業の役割が益々重要となっており、実施する必要性が高い。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	・教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要がある、施設設置者としての法的義務がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	・施設設備の老朽化が進んでいるが、予算も限られており、学校などからの要望に対して、十分な対応ができていない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	・適切な施設整備を行うための十分な予算や財源の確保が必要。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・学校運営との連携や修繕・改修の優先度の判断が必要なことから民間委託等は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・学校施設の耐震化事業と合わせて、修繕（改修）等を行うことで、環境整備が図られコストの削減にもつながると思われるが、耐震化事業に予定されている予算も限られているため、他事業との統合や連携も難しい。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・非常勤職員による対応には限界があるので、人件費を削減することは困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	・学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を求めることはできない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
施設の老朽化が進む中、大規模な改修や改築が必要な建物や設備が増加してきていることから、学校施設の整備計画を策定し、実施することにより、ライフサイクルコストの削減を図る。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上		●		改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持					H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4251012	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度				平成25年度		所管課・係名	教育部 教育施設課		
						課長名	有馬 健一		
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	中学校耐震化事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	16
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	中学校施設の耐震診断の結果、耐震化工事等が必要となった学校施設の、安全・安心な教育環境の整備を図るため、耐震化工事の実施設計等を行う。 ※H24年度【実施設計等】 中学校:3校(6棟) ※H25年度【実施設計等】 中学校:5校(8棟) ※H26年度【実施設計等】 中学校:1校(1棟)								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	平成26年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
耐震化工事が必要な棟数(Is値0.7未満) ・中学校 15棟	(事業内容) 【実施設計等】 中学校:7校(8棟) 二見中(1棟)、一中(2棟)、四中(2棟)、六中(1棟)、東陽中(2棟) 泉中 躯体現況調査 (事業費) 19,110千円 (財源) 補助:地域の元気臨時交付金(100%)10,484千円 起債:合併特例債(95%)7,500千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

東日本大震災により、耐震化の必要性が再認識され、早急な対応が望まれるようになった。
市の重点課題と位置づけられ、事務量の増加が考えられることから組織改革により平成23年度新たな課が設置された。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	21,909,160	7,630,000	0	0	0	
	事業費(直接経費)	(単位:円)	18,089,400	19,109,160	7,000,000	0	0	0
	財源内訳	国県支出金	0	10,484,000	0	0	0	0
		地方債	16,300,000	7,500,000	6,600,000	0	0	0
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
		一般財源 (特別会計→事業収入)	1,789,400	1,125,160	400,000	0	0	0
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	2,800,000	630,000	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.40	0.09	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	耐震改修実施設計の完了	棟数	計画	—	8	1		
				実績	6	8	—	—	—
	②			計画	—				
				実績			—	—	—
③			計画	—					
			実績			—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 進捗率(設計済の棟数/全棟数×100)	中学校耐震改修実施設計の進捗率	%	計画	-	93	100		
				実績	40	93	-	-	-
	② 学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100	
				実績	78	79	-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は中学校施設の耐震改修実施設計を行う事業であり、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は中学校施設の耐震改修実施設計を行う事業であり、平成26年度に1件の実施設計を残すのみであり見直しの余地はない。
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業の実施設計業務は民間委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	担当する項目、範囲などが複雑かつ広範囲であり、非常勤職員等による対応での人件費の削減は困難である。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を求めることはできない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後、国の補正予算など有利な財政支援等があれば、積極的な活用を行ない、早期の事業完了に努め、安全な施設の実現と地域住民の利便性の向上を図る。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
	削減	維持	増加	
	向上			
	維持	●		
低下				
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況 H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No.	4251027	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博		
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	教育部 教育施設課		
				課長名	有馬 健一		
(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	特別支援学校校舎改築事業			会計区分	01 一般会計		
				款項目コード(款-項-目)	09	—	04 — 03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91 — 09
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち				
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実				
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和47年度建設で耐震診断の結果、大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高く(Is値0.16・0.16・0.20)、補強ができないとの結果が出たため、改築工事を行う。また、児童・生徒数が著しく増加しており、敷地が狭く現敷地だけでは改築が困難であるため、南側の用地買収も行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H23年度 土地鑑定、測量・建物調査、基本設計・開発行為 ※H24年度 用地買収・補償、実施設計 ※H24～25年度 造成・道路付替、送水管工事 ※H25～26年度 校舎改築工事(債務負担) ※H26年度 校舎解体工事、屋外附帯工事						
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成26年度			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
・特別支援学校 児童・生徒(78人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 校舎(棟番号1・2・3)S47.12建設 鉄骨造平屋建 948㎡ Is値0.16・0.16・0.20 【新設建物】 校舎 鉄筋コンクリート造2階建 3,041㎡ (事業内容) 道路付替、送水管工事、電柱補償(H24年度当初予算)、校舎改築工事(H25年度(10号)3月補正)、校舎改築工事(債務負担)(H25年度当初予算) (事業費) 550,557千円 (財源) 補助:公立学校施設整備費国庫負担金(補助率:1/2)78,685千円、学校施設環境改善交付金(補助率:1/2, 1/3)103,556千円 起債:全国防災事業債(100%)267,000千円、緊急防災減災債(100%)31,600千円、合併特例債(95%)5,500千円 (繰越明許費 624,372千円【44,988千円(H25年度当初)、579,384千円(H25年度(10号)3月補正)】)								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
八代市立学校施設耐震化計画において、八代養護学校校舎改築工事は平成25年度当初予算での事業予定であったが、平成24年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成24年度3月補正予算により事業前倒しを行った。また、当初計画では、平成27年度までに事業完了の予定としていたが、児童・生徒への影響を考慮し平成26年度までに全ての工事を完了するよう計画の前倒しを行なった。									
コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	556,156,661	629,971,030	0	0	0		
	事業費(直接経費)	183,342,056	550,556,661	624,371,030	0	0	0		
	財源内訳	国県支出金	0	182,241,000	281,537,000	0	0	0	
		地方債	157,300,000	304,100,000	333,300,000	0	0	0	
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
		一般財源 (特別会計→事業収入)	26,042,056	64,215,661	9,534,030	0	0	0	
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	5,600,000	5,600,000	0	0	0		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	耐震化棟数	棟数	計画	—	3	—	—	—
				実績	—	—	—	—	—
	②			計画	—	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—	—
	③			計画	—	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	特別支援学校校舎改築事業の進捗率	%	計画	-	54	100		
				実績	13	54	-	-	-
	② 特別支援学校の耐震化率	特別支援学校耐震化計画の進捗率	%	計画	-	33	100		
				実績	17	33	-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中であり見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応で、人件費を削減することはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 本事業は学校施設耐震化事業の一つであり、平成26年度完了達成のため着実に事業実施していく。					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No.	4251043	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部_教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	特別支援学校校舎耐震改修事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	04	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	31
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和54年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」(Is値0.37)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H21年度 耐震診断 ※H24年度 実施設計《学校校舎改築事業(特別支援)》 ※H25～26年度 耐震改修工事、工事監理業務委託								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成24年度		終了年度	平成26年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・八代支援学校 児童・生徒(78人※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 校舎(棟番号14)S55.2建設 鉄筋コンクリート造2階建 705㎡ Is値0.37 【改修内容】 RC壁新設1箇所、壁ブレース新設1箇所、耐震スリット新設2箇所 (事業内容)耐震改修工事 75,119千円 工事監理業務委託 2,500千円 (事業費) 77,619千円 (繰越明許費 77,619千円《H25年度(10号)3月補正全額繰越》)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、八代支援学校校舎耐震改修工事(棟番号14)は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	700,000	79,509,000	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	0	77,619,000	0	0	0
財源内訳	国県支支出金	0	0	2,988,000	0	0	0
	地方債	0	0	74,300,000	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	331,000	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	700,000	1,890,000	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.27	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	耐震化棟数	棟数	計画	—	0	1		
				実績	0	0	—	—	—
	②			計画	—				
実績					—	—	—	—	
③			計画	—					
			実績		—	—	—	—	

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	特別支援学校校舎耐震改修事業の進捗率	%	計画	-	0	100		
				実績	0	0	-	-	-
	② 特別支援学校の耐震化率	特別支援学校耐震化計画の進捗率	%	計画	-	33	100		
				実績	17	33	-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中であり見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応で、人件費を削減することはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 本事業は学校施設耐震化事業の一つであり、平成26年度完了達成のため着実に事業実施していく。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等		H25進捗状況			
H25取組内容					
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No.	4251013	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	特別支援学校施設管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	04	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	71	—	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設設備の点検などを行うことにより、安全で快適な教育環境を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特別支援学校の施設設備について、法令に基づく定期点検などのほか、学校環境を維持するための管理事業を行っている。								
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、消防法、電気事業法、水道法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象（誰・何を）		内容（手段、方法等）							
<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校(1校)、児童・生徒(78人 ※H25.5.1現在) 教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者) 		<ul style="list-style-type: none"> ①学校施設設備の法定点検などを専門業者へ委託 (1)消防用設備点検(火災報知設備や消火設備などが正常に機能しているか点検を実施) (2)プールろ過機点検(清潔な状態に保つため、循環ろ過装置の点検を実施) (3)電気設備点検(受変電設備などの電気設備が安全な状態であるか点検を実施) ②樹木の管理(せん定や伐採など)や、蜂、白蟻などの害虫駆除を実施 ③修繕、補修のための建築資材など原材料の購入 ④排水路の使用に伴う、使用料の支払い 等 							
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 施設設備の定期点検などを行い、早期に不良箇所を発見し、安全で快適な教育環境の維持・向上に努めていく。 									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
施設設備の老朽化が進んできており、特に設備機器などはすでに更新(改修)の時期を迎えているが、限られた予算であることから更新が進んでおらず、今後も定期的な点検、劣化状況の診断等を行い計画的に整備していくことが重要である。 学校敷地内の樹木の適切な管理(せん定や伐採など)についての要望が増加しているが、限られた予算でもあるため、優先順位をつけながら計画的な対応が必要となっている。									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	2,154,021	2,806,000	3,270,000	3,270,000	3,270,000
事業費(直接経費) (単位:円)				0	684,021	1,336,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	13,000	13,000	13,000	13,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)			0	684,021	1,323,000	1,787,000	1,787,000	1,787,000
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	1,470,000	1,470,000	1,470,000	1,470,000	1,470,000
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	点検等実施回数	回	計画	-	13	16	18	18
				実績	13	13	-	-	-
	②	樹木せん定、害虫駆除件数	件	計画	-	1	1	1	1
				実績	1	1	-	-	-
	③	※業者委託件数	件	計画	-	10	5	5	5
実績				9	11	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 事業費のほとんどが法定点検などに対する義務的な経費のため、数値化は困難である。点検等を確実に実施し、別事業の「特別支援学校施設整備事業」において整備に努めていく。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	・政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のためには、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・施設設備を安全・快適な状態に保つことは設置者としての義務であり、施設の利用者は施設の安全性が担保されていることを前提として利用している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	・教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要があり、また、施設設置者としての法的義務がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	・樹木の管理については、予算の確保に努める必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	・樹木の管理については、予算の確保に努める必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・民間委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。 また、関連事業を併せて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・担当する項目、範囲などが複雑かつ広範囲であり、非常勤職員等による対応は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	・学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を求めることはできない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 樹木の管理については、せん定や伐採などの維持管理の要望が多く予算の確保が必要である。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
	施設設備の定期的な点検のための予算は概ね確保できているが、樹木の管理(せん定・伐採など)のための予算が不足しているため、今後も予算確保に努めていく。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上			●	
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
		H25進捗状況	2. 一部対応		
		H25取組内容	H24年度から入札方式へ移行した事業について、引き続き入札方式で業者を決定している。		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No.	4251014	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	特別支援学校施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	04	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	71	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設設備の修繕や改修などを行うことにより、安全で快適な教育環境の整備を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代支援学校の施設設備について、安全で快適な教育環境を提供するため、緊急対応が必要な修繕や、機能維持及び向上のための施設整備を行う。								
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、消防法、電気事業法、水道法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を） ・特別支援学校(1校)、児童・生徒(78人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	内容（手段、方法等） 安全で快適な教育環境を提供するため、機能維持及び向上のため、施設整備の修繕、改修等を行った。
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設設備の修繕や改修などを行い、安全で快適な教育環境を図る。	・修繕料 5件

事業開始時点からこれまでの状況変化等

施設設備の老朽化が進んできており、特に設備機器などは、すでに更新(改修)の時期を迎えている。また、学校からの修繕等の要望が年々増加しているが、限られた予算であり優先順位をつけながら計画的な対応が必要となっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	1,191,435	1,430,000	1,630,000	1,630,000	1,630,000	
	事業費(直接経費)	918,585	771,435	800,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0
		一般財源（特別会計→事業収入）	918,585	771,435	800,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	420,000	630,000	630,000	630,000	630,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.06	0.09	0.09	0.09	0.09	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	施設整備件数	件	計画	—	15	15	10	10	10
				実績	14	5	—	—	—	—
	②			計画	—					
				実績			—	—	—	—
③			計画	—						
			実績			—	—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 施設整備依頼の実施率	学校からの整備要望の実施率が高まると施設の安全安心につながるものと考えられるため指標として設定した。	%	計画	-	70	70	70	70	70
				実績	72.7	100	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	・政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のためには、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・施設設備の老朽化に伴う修繕等の対応や、市民ニーズ、社会状況の変化により、本事業の役割が益々重要となっており、実施する必要性が高い。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	・教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要がある、施設設置者としての法的義務がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	・施設設備の老朽化が進んでいるが、予算も限られており、学校などからの要望に対して、十分な対応ができていない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	・適切な施設整備を行うための十分な予算や財源の確保が必要。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・学校運営との連携や修繕・改修の優先度の判断が必要なことから民間委託等は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・学校施設の耐震化事業と合わせて、修繕（改修）等を行うことで、環境整備が図られコストの削減にもつながると思われるが、耐震化事業に予定されている予算も限られているため、他事業との統合や連携も難しい。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・非常勤職員による対応には限界があるので、人件費を削減することは困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	・学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を求めることはできない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
施設の老朽化が進む中、大規模な改修や改築が必要な建物や設備が増加してきていることから、学校施設の整備計画を策定し、実施することにより、ライフサイクルコストの削減を図る。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			
改善進捗状況等		外部評価の実施	無	
		実施年度		
H25進捗状況				
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4251029	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	教育部 教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	特別支援学校体育館耐震改修事業(繰越分)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	04	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	10
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和49年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」(Is値0.51)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H24年度 実施設計《学校校舎改築事業(特別支援)》 ※H24～25年度 耐震改修工事								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成25年度					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・特別支援学校 児童・生徒(78人※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 体育館(棟番号10)S50.2建設 鉄骨造2階建 322㎡ Is値0.51 【改修内容】 壁ブレース撤去3箇所、新設4箇所 (事業内容)耐震改修工事《H24年度3月補正 繰越明許》 (事業費) 24,690千円 (財源) 補助:学校施設環境改善交付金(補助率:1/3) 2,752千円 起債:全国防災事業債(100%補助分)5,400千円、緊急防災減災債(100%単 独分)16,500千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
八代市立学校施設耐震化計画において、八代養護学校体育館耐震改修工事は平成25年度当初予算での事業予定であったが、平成24年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成24年度3月補正予算により事業前倒しを行った。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	26,789,700	0	0	0	0	
	事業費(直接経費)	0	24,689,700	0	0	0	0	
	財源内訳	国県支支出金	0	2,752,000	0	0	0	0
		地方債	0	21,900,000	0	0	0	0
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
		一般財源 (特別会計→事業収入)	0	37,700	0	0	0	0
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	2,100,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 耐震化棟数	棟数	計画	—	1			
			実績		1	—	—	—
	②		計画	—				
			実績			—	—	—
	③		計画	—				
実績					—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	特別支援学校体育館耐震改修事業の進捗率	%	計画	-	100				
			実績	0	100	-	-	-	-
② 特別支援学校の耐震化率	特別支援学校耐震化計画の進捗率	%	計画	-	33	100			
			実績	17	33	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化
成果指標

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は目標年度である平成25年度で事業完了となった。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は目標年度である平成25年度で事業完了となった。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成25年度で事業完了となった。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成25年度で事業完了となった。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成25年度で事業完了となった。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成25年度で事業完了となった。設置者として市の負担で行うべきものである。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由)					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4251038	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	教育部_教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	二見小学校体育館耐震改修事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	25
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和43年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」(Is値0.40)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H21年度 耐震診断 ※H24年度 実施設計 ※H25～26年度 耐震改修工事								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成26年度					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
・二見小学校 児童(58人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 体育館(棟番号6-1)S43.7建設 鉄骨造2階建 407㎡ Is値0.40 【改修内容】 壁ブレース撤去8箇所、新設8箇所 (事業内容)耐震改修工事 (事業費) 37,457千円 (繰越明許費 37,457千円《H25年度(10号)3月補正全額繰越》)
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
八代市立学校施設耐震化計画において、二見小学校体育館耐震改修工事(棟番号6-1)は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	840,000	38,997,000	0	0	0		
	事業費(直接経費)	0	0	37,457,000	0	0	0		
	財源内訳	国県支支出金	0	0	6,145,000	0	0	0	
		地方債	0	0	31,100,000	0	0	0	
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
		一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	212,000	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	840,000	1,540,000	0	0	0		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.12	0.22	0.00	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 耐震化棟数	棟数	計画	-	0	1			
			実績	0	0	-	-	-	-
	②		計画	-					
			実績			-	-	-	-
	③		計画	-					
実績					-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	二見小学校体育館耐震改修事業の進捗率	%	計画	-	0	100			
			実績	0	0	-	-	-	-
② 学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100		
			実績	78	79	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。	
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中である。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中であり見直しの余地はない。	
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応で、人件費を削減することはできない。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 本事業は学校施設耐震化事業の一つであり、平成26年度完了達成のため着実に事業実施していく。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4251031	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	教育部 教育施設課				
				課長名	有馬 健一				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	八千把小学校校舎耐震改修事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	16
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和52・55年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」(Is値0.36・0.33)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H23年度 実施設計(棟番号31-1) ※H24年度 実施設計(棟番号29-1, 31-4) ※H24～25年度 耐震改修工事(棟番号31-1) ※H25～26年度 耐震改修工事(棟番号29-1, 31-4)								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成26年度					

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
・八千把小学校 児童(754人 ※H25.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 校舎(棟番号31-1)S56.3建設 鉄筋コンクリート造4階建 1,646㎡ Is値0.33 【改修内容】 RC壁新設6箇所、フレス新設10箇所 (事業内容)耐震改修工事《H24年度3月補正 繰越明許》 (事業費) 80,526千円 (財源) 補助:学校施設環境改善交付金(補助率:1/2) 29,942千円 起債:全国防災事業債(100%補助分)25,900千円、緊急防災減災債(100%単 独分)28,000千円 (繰越明許費 38,010千円《H25年度(10号)3月補正全額繰越》)								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
八代市立学校施設耐震化計画において、八千把小学校校舎耐震改修工事(棟番号31-1)は平成25年度当初予算での事業予定であったが、平成24年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成24年度3月補正予算により事業前倒しを行った。 また、八千把小学校校舎耐震改修工事(棟番号29-1, 31-4)は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。									
コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	82,415,550	38,850,000	0	0	0		
事業費(直接経費)	(単位:円)		80,525,550	38,010,000	0	0	0		
財源内訳	国県支支出金		29,942,000	10,296,000	0	0	0		
	地方債		53,900,000	27,600,000	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)		(3,316,450)	114,000	0	0	0		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,890,000	840,000	0	0	0		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.27	0.12	0.00	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.38	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	耐震化棟数	棟数	計画	—	1	2		
				実績		1	—	—	—
	②			計画	—				
				実績					
	③			計画	—				
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	八千把小学校校舎耐震改修事業の進捗率	%	計画	-	68	100			
					実績	0	68	-	-	-	
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100		
					実績	78	79	-	-	-	
	③					計画	-				
						実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成26年度までに事業完了する予定で計画を実施中であり見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応で、人件費を削減することはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 本事業は学校施設耐震化事業の一つであり、平成26年度完了達成のため着実に事業実施していく。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				